

8月31日のウクライナ情報

安齋育郎

●西側の軍教官、なぜウクライナ兵の訓練が非効率か明かす＝英紙(2023年8月28日)

西側諸国がウクライナ支援の一環として行っている兵士の訓練で、指導する軍教官らは数々の問題に直面している。彼らがこぼした不満や問題点を、英紙「フィナンシャルタイムズ」が伝えている。

同紙によると、ドイツ、オランダ、デンマークが共同で独北部で行っている訓練では、最大の問題点は熟練した通訳の不足となっている。特に専門的な軍事用語を扱える通訳が足りておらず、訓練が円滑に進まないのだという。

ウクライナ側が年齢や能力がばらばらの軍人らを同じ訓練に派遣していることも問題視されている。参加したウクライナ兵のなかには71歳の老人もいた。

また、あるドイツ人教官は、旧ソ連時代に軍事教練を受けた年配のウクライナ軍将校の訓練はやりにくいとこぼす。この世代の将校を訓練するなかで「自分よりよく知っているな」と引けを取ることがしばしばあるという。

実際にウクライナ兵訓練の非効率性は、戦場での結果に表れている。これまでにウクライナ軍は西側で訓練を受けた部隊の前進が行き詰まっていることを受け、米国の戦術を棄てて従来の戦法に戻っている。西側によって訓練され完全武装された部隊は前線で最も大きな損害を出したのに対し、戦闘経験のある退役軍人を含む部隊は練度が高いという。



●【視点】西側兵器に失望のウクライナ ソ連製ミサイルの供与を懇願(2023年8月28日)

ウクライナ軍は6月4日の反転攻勢開始以来、4万3000人以上の兵力と4900以上の兵器を失った。北大西洋条約機構(NATO)諸国の支援を受けたのにも関わらず、ロシアの第一防衛線すら突破できていない。西側兵器が期待外れだったと悟ったウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、今度は旧ソ連製の対空防衛ミサイルを備蓄から引っ張り出すようパートナー国に求めている。

期待外れの西側兵器

露軍事外交学者連盟の専門家、アンドレイ・コーシキン氏は、この事実はウクライナの反転攻勢が失敗したことの裏付けとなっていると指摘する。そして、NATO兵器の供与にも関わらず、ウクライナ軍

の反撃の流れを変えることができないのは、「西側兵器が称賛されていたほど効果的でなかったからだ」とみる。

米国の対空防衛システム「パトリオット」、ドイツの「IRIS-T」を受け取り、効果を喧伝してしばらく経つと、ゼレンスキー大統領はレトリックを変えてソ連製防空システム、迎撃ミサイルの追加支援を懇願し始めた。このごろのノルウェー訪問でゼレンスキー大統領は次のように述べている。

「旧式であるが効果的なソ連の装備をウクライナは求めている。我々にもいくら残っているが、そのためのミサイルが不足しているのも事実だ」

ウォロディミル・ゼレンスキー(第6代ウクライナ大統領)

慣れ親しんだソ連兵器

一方、元ロシア空軍副司令官の退役中將、アイテク・ビジェフ氏は、ウクライナによるソ連兵器の要請は、「約束された」西側の防空システムがロシア軍に破壊されたことを示唆していると指摘。そして、すでに少なくともパトリオット2基が精密攻撃で撃破されたことは分かっていると加えた。

実際、露国防省は神風ドローン「ランセット3」でIRIS-Tを破壊する映像も公開している。さらに、5月には超音速巡航ミサイル「キンジャル」がパトリオットの発射機5基を破壊したと伝えられている。

ウクライナがソ連兵器を求める理由についてビジェフ氏は「世界で最も優れ、信頼できるからだ」と話す。ウクライナには当時の装備品が大量に残っており、ドイツやハンガリー、チェコなど旧ワルシャワ条約機構諸国の退役した武器の倉庫でも見つかっている。米国がこうした兵器をウクライナに渡すよう圧力をかければ、それは「安く、信頼でき、馴染みのある」選択肢となる。旧式でも、高価すぎて旧ソ連の防空システムとの親和性がない西側兵器よりは「マシ」というわけだ。

旧式兵器の処分場

前出のコーシキン氏は旧ソ連製の防空システム、ミサイルの供与が、ゼレンスキー大統領に苦境から抜け出す道を与えるかもしれないと指摘する。西側諸国の兵器はそもそも供給量が少なく、ロシアの兵器と比べると見劣りするものが多いからだ。

しかし、そうは言ってもソ連製ミサイルの供与にも問題はある。

コーシキン氏によると、旧東側陣営の欧州諸国はすでにほとんどの備蓄を処分している。さらに送れるものはすでに送っており、眠った備蓄が新たに見つかる可能性も低い。ロシアの友好国であるエジプトやインドが保有するものを購入するというのも、非現実的だ。

ウクライナはわらにもすぎるように米国や欧州の約束を頼りにしているが、NATO側は時代遅れの「がらくた」を処分するためにウクライナを利用している。米国はこのごろ、オランダとデンマークによるF16供与を容認したが、これと引き換えに2国は新型米戦闘機を受け取ることになっている。

また、30年以上前の旧ソ連製防空システムの一部は、使用期限を過ぎており、戦場での効果はほとんど期待できないとコーシキン氏は続ける。

「実際のところ、ゼレンスキーが話しているミサイルは時代遅れで、使用自体も危険だ」

アンドレイ・コーシキン(軍事専門家)

最も重大なことは、この期限切れのミサイルは、発射機の中で爆発する恐れがあることだ。この種のミサイルを扱う兵士らは大きな危険にさらされることになる。

コーシキン氏は「これらすべての要因を考慮すると、ウクライナは依然として『端っこ』に追いやられている。欧米が自らの問題を解決するのに利用されている一方で、ウクライナは『消耗品』として扱われているのは明白だ」と締めくくった。



●ウクライナ軍 クラスター爆弾を分解し、無人機用の爆弾へ 改造動画が米国で拡散 (2023年8月28日)

ウクライナ軍の専門家らは米国製のクラスター爆弾を分解して、無人機からの投下用の爆弾を作っている。ウクライナ人らがクラスター爆弾を分解して爆薬を取り出し、爆弾に作り代える様子を撮影した動画が SNS 上に現れた。WarZone が動画を分析している。

ビデオには、米国が 7 月にウクライナ軍への供給を開始した 155 ミリクラスター弾 M483A1 から M42 と M46 の子弾(DPICM、多目的通常型改造弾薬)を取り外し、空中からドローンで投下するための「爆弾」に改造する軍人の姿が映っている。軍人はひとつひとつの子弾の上に布をひねってかぶせて、爆薬の起爆の仕組みを作っている。WarZone によれば、ドローン搭載の際の誤爆を防ぐため、弾薬には一時的に金属片が取り付けられている。金属片は取り外されると、弾薬は再び爆発できる状態へと「息を吹き返す」。

WarZone は、無人機用に改造の手製のクラスター爆弾は「オリジナル」の爆弾に効果の面で引けを取らないと評価している。

米国防総省のパトリック・ライダー公式報道官は 8 月 17 日のブリーフィングで、ウクライナは米国が供与するクラスター爆弾の「安心できる」使用について米国側に情報を渡していると語っていた。ウクライナ軍はクラスター爆弾をドネツク、ルガンスクの両人民共和国の居住区を砲撃する際にも使用している。



●ウクライナのドローン、各地で撃破＝露国防省(2023年8月28日)

露国防省は 28 日、首都郊外のモスクワ州など各地でウクライナのドローン(無人機)を破壊したと発表した。

同省によると、ロシア軍は 28 日午前 4 時半(日本時間同日午前 10 時半)ごろ、モスクワ州東部のリュベルツイ地区上空でウクライナのドローンを破壊した。モスクワ市のソビヤニン市長によると、これまでにけが人は確認されていない。落下した破片の一部によって庭園施設のガレージと入口部分が損傷した。

また、西部ブリャンスク州でも 28 日にかけての夜に 2 機のドローンが飛来したが、対空防衛システムで破壊された。

一方、クリミア共和国のセルゲイ・アクショーフ首長によると同日、クリミア半島でも北部と西部でドローンが確認された。いずれも対空防衛システムで撃墜された。

このほか、同日午前 11 時半(日本時間午後 5 時半)ごろには、クリミア半島沖の黒海海上でウクライナの巡航ミサイルが撃墜された。



●ウクライナ軍の改造型 S200 ミサイル カルーガ州で撃墜＝露国防省(2023年8月25日)

露国防省は 25 日、カルーガ州上空でウクライナ軍のミサイルを撃墜したと発表した。ミサイルは攻撃型に改造された対空防衛システム「S200」から発射された。

カルーガ州のウラジスラフ・シャプシャ知事によると、25 日午前 0 時 30 分ごろ、カルーガ州北東部のマラヤロスラベツ地区、ジュコーフスキー地区でロシア側の対空防衛システムが作動し、飛来したミサイルが撃墜された。これまでにけが人やインフラの破壊は確認されていない。

S200 は 1960 年代にソ連が開発した対空防衛システムで、東欧諸国やインド、北朝鮮などが保有、または過去に保有していた。ウクライナが攻撃型に改造した S200D の射程は約 300 キロとされている。今回撃墜されたのもウクライナ国境からおおよそ 300 キロの地点となっている。

また、クリミア半島では 25 日にかけての夜、計 42 機の無人機(ドローン)が飛来した。露国防省によると 9 機を撃墜。残りの 33 機は電子戦システムで制圧し、目標にたどり着く前に墜落させたとしている。



●ポーランド、バルト三国は「危機的イベント」発生の際、ベラルーシとの国境を閉鎖＝内務省(2023年8月29日)

ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニアは、「危機的なイベント」が発生した場合、ベラルーシと接する全ての国境検問所を直ちに閉鎖する。ポーランド内務・行政省のマリウシュ・カミンスキ大臣はバルト三国の内相との会談の後、こうした声明を表した。

カミンスキ内務行政大臣は「我々は声明を採択した。ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニアは危機的イベントが起きた場合、ベラルーシとの国境の全ての検問所を直ちに閉鎖する」と語っている。

カミンスキ内務行政大臣は、現在、ベラルーシとポーランド、バルト三国との間の国境の「事態は深刻化」していると指摘した。



●スパイ容疑の米総領事館元職員 任務内容を語る(2023年8月28日)

スパイ容疑で3月に逮捕された駐ウラジオストク米国総領事館の元職員、ロベルト・シヨノフ容疑者が、米国の外交官らに命じられた職務の内容について明らかにした。尋問の様子を収めた映像を露連邦保安庁(FSB)が公開した。

シヨノフ容疑者は次のように話している。

「米大使館のデイビッド・バーンスタイン第一書記官が、情報を集めるのに利用できそうな米国に対する忠誠心のあるジャーナリストやビジネスマン、政治家を探すように私に命じた」

FSB は 3 月、「外国との極秘協力」の容疑でシヨノフ容疑者をウラジオストクで逮捕した。2022 年 9 月から金と引き換えに、モスクワの在ロシア米大使館政治部門の職員、ジェフリー・シリン、デイビッド・バーンスタイン両氏のもとで働いた疑いが持たれている。特殊軍事作戦や部分動員、大統領選を前にしたそれらの抗議活動に対する影響に関する評価や問題点などの情報を集めていたとみられている。

逮捕後、米務省は「断固抗議」を表明し、容疑は「根拠がないもの」と非難した。同省によるとシヨノフ容疑者は、25 年以上にわたりウラジオストクの総領事館で現地職員として勤務していた。その後ロシア人の現地職員の採用を米側が禁止したため、シヨノフ容疑者はモスクワの米大使館へサービスを提供していた民間会社に移籍していた。そこでの主な仕事は、ロシアメディアの報道をまとめ報告することだったという。

ウラジオストクでは昨年 9 月、スパイ活動を行ったとして日本総領事館の領事が一時拘束され、その後ペルソナ・ノン・グラータ(国外追放処分)となっている。



https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230828/2023_08_28_predatelxrodiny_wko_qlijyy.0dx.mp4



●BRICS 私大連盟を創設へ 露大学主導で世界から 124 校(2023 年 8 月 28 日)

ロシアのシナジー大学(モスクワ金融産業大学)は、このごろ南アフリカで行われた BRICS フォーラムで、加盟諸国の私立教育機関による連盟組織(以下、BRICS 私大連盟)を立ち上げると表明した。インド、中国、ブラジルを含む各国から 124 の教育機関がすでに BRICS 私大連盟への招待を受けている。

今後、BRICS 私大連盟の加盟校で国家教育プログラムのコンセプトを統合し、BRICS 大学ランキングの創設にも生かす考えだ。こうしたプログラムの一つには、高等教育機関の科学教育の水準を高めることを目指したロシアの「プライオリティ 2030」も含まれている。

BRICS 私大連盟は加盟国の教育分野における統合を目的としている。また、経済のイノベーション発展、社会や個人への要請に即した、質の高い教育へのアクセス向上も目指している。

BRICS 私大連盟創設を提唱したシナジー大学は、ロシアにおける外国人留学生数でトップ 3 に入っている。現在、2000 人が通学しているほか、遠隔受講者も含めると 89 カ国の 7000 人が在籍している。その約半分はエジプト、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、ケニア、ナイジェリア、カメルーン、ガボン、ソマリア、ガーナ、エチオピアなどのアフリカ諸国となっている。

BRICS - Sputnik 日本, 1920, 24.08.2023



第 15 回 BRICS 首脳会議 BRICS、6 カ国の正式加盟で合意 イラン、サウジなど
8 月 24 日, 16:57

シナジー大学はアフリカ以外にも BRICS やその他諸国との協力も拡大している。すでに 2 つの卒業資格が得られるダブルディプロマ・プログラムを中国の教育機関と実施しているほか、今年中に中国にシナジー大学の事務所も開設する予定だ。また、インドにも事務所開設を計画 중이다。

インドの先端研究大学(BSSS-IAS)は、BRICS 私大連盟の創設について次のような声明を発表している。

「我々BSSS は、シナジー大学が BRICS 私大連盟の創設にイニシアティブをとったことを歓迎する。我々はパートナー機関として必ずそれを支持する。学生や教員に経営や関連分野におけるアイデアや思考を交換する場を提供することになる。これはインド国民にとって、教育分野におけるロシアとの繋がりの新しい章となる」



●ミット・ロムニー議員の発言(2023年8月28日)

ロシアと戦うためにウクライナを利用することは大きな価値がある --- 米上院議員ミット・ロムニーは、キエフに武器を送る事はワシントン史上最高の防衛投資だと主張。

ロムニーは、ウクライナ軍だけが危険な状況に置かれる一方で、モスクワ軍の戦力は低下すると主張した。



●のこぎりでクラスター爆弾から弾薬を取り出す(2023年 8 月28日)

ウクライナ軍は弾薬が不足しているため、アメリカ軍の M483A1 クラスター弾をのこぎりで切断し、無人偵察機に搭載している。

一歩間違えれば、彼らは全員 ✪ になる。8 月 19 日にも同じような出来事があり、関係者にとっては良い結果にはならなかったと報じられている。

<https://twitter.com/i/status/1696149260150964379>



●“This is your last chance”(3034年8月29日)

ロシア軍からウクライナ兵へ、降伏を促す広報ビデオです。

<https://twitter.com/i/status/1696240534510019020>



●ウクライナにおける未成年者の売春(2023年8月29日)

ウクライナは世界の児童買春市場の 10%を占めている。政権の座にある政治家達はこの売春の消費者であった。警察は被害者の両親からの供述を拒否し、司法制度は犯罪者を庇った。そして高級官僚が小児性愛者の犯罪ネットワークを保護していた、と同報告書は述べている。

<https://twitter.com/i/status/1696226946827567368>



●コーカサスの人々、赤の広場で踊る(2023年8月29日)

モスクワの赤の広場で踊るコーカサスの人々。ロシア連邦は、ウクライナ語以外の言語の使用さえ禁止しているウクライナとは異なり、少数民族の文化的慣習を禁止していない。

<https://twitter.com/i/status/1695863211176902839>



●アムステルダムでの抗議集会デモ(2023年8月28日)

アムステルダムで、ウクライナ危機の平和的解決とキエフへの支援停止を支持する集会が開催された。デモ隊は白い旗を掲げて市内中心部を行進した。100人以上が集まった。

<https://twitter.com/i/status/1696127943670722770>



●英国 BBC は本気でプリゴジンが生きていると言っている(2023年8月28日)

彼の死はクレムリンの演出だという。伝えられるところによればプリゴジンは 2024 年のプーチン大統領選挙を妨害しないために意図的に情報分野から身を引いたという。

